OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	THE NATURE OF RELATIVIZATION : A MINIMALIST PERSPECTIVE
Author(s)	北尾, 泰幸
Citation	大阪大学, 2009, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/54313
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【7】

氏名	北尾泰幸（きたおやすゆき）
博士の専攻分野の名称	博士（言語文化学）
学位記番号	第 23292 号
学位授与年月日	平成21年6月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 言語文化研究科言語文化学専攻
学位論文名	THE NATURE OF RELATIVIZATION : A MINIMALIST PERSPECTIVE （関係節化の特性－ミニマリスト・プログラムの見地から－）
論文審査委員	（主査） 教授 成田 一 （副査） 教授 岡田 伸夫　文学研究科教授 大庭 幸男 准教授 宮本 陽一

論文内容の要旨

本論文では、関係節化（relativization）の特性を詳細に分析した。とりわけ関係節化に「移動（movement）」が関与しているか議論の的になっている日本語の関係節を中心に、英語関係節との比較のもとで分析した。

日本語関係節は、(1a, b) に示すように、複合名詞句（complex NP）からの関係節主要部の抜き出しを許す。英語関係節では、複合名詞句から関係節化を行うと (2a, b) のように非文になる。これは、複合名詞句から要素を抜き出すと、下接の条件（Subjacency Condition）違反となるためである。

(1) a. [[e_i e_j 着ている] 洋服$_j$ が 汚れている] 紳士$_i$ (Kuno 1973: 239)
b. [[e_i e_j かわいがっていた] 犬$_j$ が 死んでしまった] 子ども$_i$ (Kornfilt, Kuno and Sezer 1980: 189)

(2) a. * The hat$_i$ which I believed the claim that Otto was wearing t_i is red. (Ross 1986: 75)
b. * the man$_i$ that we've heard the report that Louise is dating t_i (McCawley 1998: 522)

このように、日本語関係節は「複合名詞句から要素を抜き出せない」という複合名詞句制約（Complex NP Constraint）に従わないため、一見、日本語関係節の派生には「移動」は関与していないように思われる。しかし、日本語関係節は (3b) のように、弱交差現象（weak crossover effects）を見せる。このことは、日本語関係節の派生に「移動」が含まれていることを示唆している。

(3) a. [e_i [そいつ$_i$ が e_j 批判した] 女$_j$] を 殴った] 男$_i$
b. ?* [[そいつ$_i$ が e_j 批判した] 女$_j$] が e_i 殴った] 男$_i$ (Ishii 1991: 41)

日本語関係節のこの相反する特性を説明するために、Ishii (1991) は原理変数理論（Principles and Parameters Theory）の枠組みで、「最終手段分析（last-resort analysis）」を提案した。これは、「日本語関係節は基本的に移動によって派生されるが、島（island）からの抜き出しを含む関係節化の場合は移動によっては派生されず、空所位置に空代名詞（*pro*）が生起する」というものである。この「最終手段分析」は、日本語関係節の特性をうまく説明しているが、現行の生成文法理論モデルであるミニマリスト・プログラム（Minimalist Program）の枠組みでは、(4) の「包含性条件（Inclusiveness Condition）」(Chomsky 1995) により、この形では理論的に維持できないと思われる。最終手段の原理では、移動によって派生がクラッシュしてしまうときに、*pro* という、語彙素性

の配列（numeration）にない新たな語彙項目を挿入するため、包含性条件に違反すると考えられるからである。

(4) 包含性条件（Inclusiveness Condition）(Chomsky 1995: 228)
出力（computation）は語彙項目の特性（語彙素性）以外のもので構成されてはいけない。つまり、インターフェイスレベルは、語彙素性の配列（numeration）以外のものから構成されてはいけない。

そこで、本論文では、Ishii (1991) が「最終手段の原理」で捉えようとしていた日本語関係節の特性を、ミニマリスト・プログラムの枠組みに合致した理論モデルを構築することにより説明した。まず、日本語関係節は (3) で見た弱交差現象に加えて、(5a, b) に示すように再構築現象・連結性（reconstruction/connectivity）を見せることから、関係節化に「移動」が含まれていると分析し、且つその移動は「主要部上昇移動（promotion/head-raising）」であると提案した。

(5) a. メアリーは [[ジョン$_i$が　e　タイプした] 彼自身$_i$の　論文] を　持ってきた。　(Ishii 1991: 29)
b. ライバルは [[ジョンが　自ら　e_i　掘った] 墓穴$_i$] を　とても　喜んだ。　（北尾作成）
（イディオム解釈「墓穴を掘る」可能。）

「主要部上昇移動分析（promotion/head-raising analysis）」は、Brame (1968), Stockwell et al. (1973), Schachter (1973), Vernaud (1974), Kayne (1994), Åfarli (1994), Bianchi (1999), Borsley (1999), Bhatt (2002), de Vries (2002), Aoun and Li (2003) 等によって提案されている分析であるが、関係節の空所（gap）位置に関係節主要部（relative head）が顕在的に生起し、それが関係節主要部が最終的に現れる位置（代表的な Kayne (1994) の分析ではCP指定部）まで顕在的に移動するというものである。関係節主要部と空所位置が移動連鎖（movement chain）で結ばれているため、関係節主要部が関係節内に再構築されることを理論的に導ける。英語の *that* 関係節を主要部上昇移動分析で分析する根拠として挙げられている (6a, b) のような再構築・連結性現象を、日本語関係節も (5a, b) のように見せることから、日本語関係節にも「主要部上昇移動分析」を適用すべきであると結論づけた。

(6) a. The portrait of himself$_i$ that John$_i$ painted is extremely flattering.　(Schachter 1973: 32)
b. The headway that we made was satisfactory.（イディオム “make headway” 解釈可能）(Brame 1968)

更に、この「主要部上昇移動（promotion/head-raising）」に加えて、Boeckx (2003) の「再述代名詞残留モデル（resumption stranding）」をベースにした「再述代名詞残留分析（the resumptive-stranding strategy）」を提案した。具体的には、(7) のように、日本語関係節では、関係節主要部の空所位置に、顕在的な関係節主要部と空代名詞 *pro* が構成素（constituent）を成した DP が生起し、関係節主要部はこの *pro* を残留させ、DPの指定部を経由して移動するため、関係節主要部の移動には再述代名詞連鎖（resumptive chains）ができると主張した。

(7) *wh* ..... [$_{DP}$ *t'* [$_{D'}$ [*t* D (*pro*)]]]

Boeckx (2003) が提案しているように、島の効果（island effects）の有無と素性一致（agreement）は強く結びついており、再述代名詞連鎖の中に agreement を必要とする補文標識（complementizer）が現れる場合は、たとえ再述代名詞が関係節主要部の空所位置に生起した場合でも、島の効果が現れる。日本語関係節は agreement を必要とする補文標識が現れないため、日本語関係節に島の効果が現れないことが予測できる。また、「再述代名詞残留分析」のもとでは、関係節主要部の移動が含まれているため、関係節主要部がそれと同じ指標を持った代名詞を超えて移動する場合には弱交差現象が現れることを、理論的に説明できる。また、再述代名詞残留分析では、派生の最初の段階から空代名詞 *pro* が関係節主要部と構成素を成して生起しているため、Ishii (1991) が「最終手段の法則」で提案していたような、「関係節化が島を超える場合には関係節は移動によって派生されず、空所位置に空代名詞 *pro* が生起することにより派生される」といったような、途中で *pro* を導入するといった「包含性条件」の違反も引き起こさない。

このように、本論文では、日本語関係節の派生に、「主要部上昇移動（promotion/head-raising）」と「再述代名詞残留（resumptive-stranding）」が関与していると結論づけた。

本分析に潜む問題点として考えられるのが、Miyamoto (2007) が指摘するような関係節内部での関係節主要部の A スクランブリングの可能性である。「主要部上昇移動」では顕在的な要素が移動していることから、関係節主要部が関係節内部で A スクランブリングを起こしてから、着地点（landing site）、すなわち CP 指定部に移動する可能性が考えられる。しかし、関係節の主語位置に照応詞（anaphor）が生起できないこと、関係節では目的語の A スクランブリングと同じスコープ解釈を持つことができないこと、A スクランブリングによって弱交差現象を回避できないこと等から、関係節主要部の A スクランブリングは起こらないと考えられる。この点に関して、本論文では、格（Case）の認可の方法、および「再述代名詞残留」が起こる派生段階などを細かく分析し、関係節主要部が関係節内で A スクランブリングを起こすと、「連鎖（chain）は一つの strong occurrence（EPP 素性）を持っている場合のみ 非曖昧（unambiguous）である」という Boeckx (2003) の非曖昧連鎖の原則（The Principle of Unambious Chain: PUC）に抵触するため、関係節主要部は A スクランブリングできないことを説明した。

本論文では関係節の派生について分析を行ったが、論文中で提案した分析は、比較構文削除（comparative deletion）に応用できる可能性があることを、論文内で示した。

論文審査の結果の要旨

日本語関係節には、「（要素の取り出しを規制する「島構造」の一つ）複合名詞句からの関係節化を許す」という①関係節化に移動が関与していないことを示す現象がみられるが、その一方で、「弱交差現象」という②関係節化に移動が関与していることを示す現象も見られる。この相反する現象を、Ishii (1991) が「最終手段の分析」によって説明したが、生成文法の現在のミニマリスト・プログラムの枠組みでは、そうした分析は認められなくなっている。そこで本論文では、日本語の関係節の統語構造を再検討し、「再述代名詞残留分析」を提案することにより、日本語関係節の相反する特徴を理論的に矛盾のないように説明しようとしている。

この再述代名詞残留分析では、「主要部上昇移動」を仮定しているが、Kayne (1994) の分析以来、「関係節の派生に主要部上昇移動が含まれているか否か」は様々な言語において検証対象となっている。本論文の提案のように、日本語関係節に主要部上昇移動が含まれているとすれば、「主要部上昇移動に基づく関係節分析」が正しいことの一つの証左となる。また、本論文の再述代名詞残留分析が正しければ、様々な言語現象で再述代名詞の残留を提案しているBoeckx (2003) の理論モデルが正しいことも証明でき、この再述代名詞残留という点から、様々な統語現象を分析することの意義も見出すことができる。

これらの点から、本博士論文は、生成文法理論における関係節の統語分析だけでなく、移動現象についても（再述代名詞の分析を踏まえた）理論的に新たな知見を与えるのではないかと考えられる。

ただ、本論文には、問題や課題がないわけではない。ひとつには理論の基礎となる言語データの吟味が不十分であった。たとえば、移動が関与していることを示す「弱交差現象」の証拠として先行論文で取り上げられている例文の文法性の容認度についてはミニマリスト以外のインフォーマントへの検証がなされていない。また分析や理論貢献の面でも改善すべき点は残る。本論文は、日本語の関係節構文の派生プロセスを論理的で説得的な方法で示したものだが、基本的にはKayne (1994)など先行論文で提案された分析を援用している。本論文の提案が「関係節に関する言語間差異をいかに説明するか」については、今後更に考察を深める必要があるが、構文間ならびに言語間の差異を更に検討し、先行論文で提案された仮説の妥当性についても、もう少し踏み込んで検証して問題点を指摘した上で、それを克服する提案がなされれば、分析の独創性や理論的な貢献が更に評価されるものと考えられる。

以上のように、本論文は博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。